



2015年9月7日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 室町 正志
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

過年度決算の修正、2014年度決算の概要及び第176期有価証券報告書の提出並びに再発防止策の骨子等についてのお知らせ

当社は、すでに公表しておりますとおり、8月31日に、第176期有価証券報告書(自2014年4月1日至2015年3月31日)の提出期限を9月7日まで延長(再延長)する旨の申請を関東財務局長に提出し、同日付で承認をいただきました。株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にご多大なるご心配、ご迷惑をおかけいたしましたこと、誠に申し訳なく、改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、7月20日に第三者委員会から調査報告書を受領して以来、これを精査のうえ、過年度決算の修正作業及び2014年度の決算作業を鋭意続けてまいりました。今般、全ての作業が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人による監査手続きも含め終了し、関連する監査報告書を受領いたしましたので、過年度決算の修正及び2014年度決算の概要について下記のとおりご報告いたします。

これに伴い、第176期(自2014年4月1日至2015年3月31日)の有価証券報告書を本日9月7日に関東財務局長に提出し、第171期(自2009年4月1日至2010年3月31日)から第175期(自2013年4月1日至2014年3月31日)までの有価証券報告書及び第172期(自2010年4月1日至2011年3月31日)から第176期(2014年4月1日至2015年3月31日)までの第1四半期、第2四半期、第3四半期の四半期報告書に係る訂正報告書につきましても、同様に提出します。決算短信については、本日9月7日に2014年度(第176期)決算短信を公表し、過年度決算修正の対象期間の決算短信の一部訂正についても後日準備が出来次第公表いたします。

また、8月18日付「新経営体制及びガバナンス体制改革並びに過年度決算の修正概要及び業績予想についてのお知らせ」で公表いたしましたコーポレート・ガバナンス体制の

改革案に加え、今般、その他の再発防止策の骨子につきましても経営刷新委員会で議論のうえ、方向付けをいただきましたので別紙のとおりお知らせいたします。

なお、再発防止策の骨子に基づく具体的なアクションプラン等につきましては、9月30日に予定しております新体制による第1回目の取締役会に諮り、決定する予定です。

当社は、今回のように、株主、投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の信頼を裏切り、市場を混乱に陥れる事態を招いたことにつき、深く反省するとともに重ねて深くお詫び申し上げます。新経営体制の下、信頼回復に向けて全社一丸となり、全力を尽くしてまいる所存でございますので、何卒ご容赦いただき、引き続きご支援を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 過年度決算の修正について

第三者委員会の調査報告書に基づき、当社で検証手続きを実施し、新日本有限責任監査法人の監査手続を経た結果、過年度決算の修正（継続事業税引前損益（連結））の概要は以下のとおりです。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (1-3Q累計)	累計 (08~14/3Q)
(修正前) 税引前損益	▲2,597	272	1,947	1,454	1,596	1,809	1,349	5,830
第三者委員会委嘱案件	▲282	▲400	84	▲312	▲858	▲54	304	▲1,518
自主チェック	▲6	▲10	10	▲2	▲15	▲13	▲8	▲44
修正額（7月20日開示）	▲288	▲410	94	▲314	▲873	▲67	296	▲1,562
固定資産減損 (減価償却/売却影響含む)	(注1) ▲418	25	3	(注2) ▲490	148	137	155	▲440
その他	▲97	13	56	▲50	▲71	▲79	100	▲128
派生影響 等（8月18日開示）	▲515	38	59	▲540	77	58	255	▲568
※ 派生影響 等（9月7日開示）	39	▲43	▲82	14	▲51	23	▲18	▲118
修正額 合計	▲764	▲415	71	▲840	▲847	14	533	▲2,248
(修正後) 税引前損益	▲3,361	▲143	2,018	614	749	1,823	1,882	3,582

表1中※の今回追加で開示する「派生影響等（9月7日開示）」には、8月18日の公表以降に修正判断をした4件の案件が含まれています。これは、8月18日以降新日本有限責任監査法人による監査手続及び内部通報により検証が必要であった案件が8件あり、そのうち、調査の結果、不適切会計処理として修正が必要となった案件は2件、この他に修正を要する派生影響が2件あったものです。具体的に、不適切会計処理として修正が必要と

なった案件とは、海外の連結子会社における水力発電所建設に係る工事進行基準案件で引当金の計上時期が不適切であった案件、及び製造委託先で発生した一部費用について引当金の計上の必要性が認識された案件です。また、派生影響とは、固定資産の減損に伴う減価償却費及び売却損益計算に関する誤謬の訂正及び株式取得により買収した海外子会社の資産評価が完了したことによる買収時に計上した数値の修正の2件です。

なお、固定資産減損額（過去に遡り固定資産を減損したことによる減価償却費の戻りを含む）は、8月18日に公表した金額▲440億円から▲465億円に訂正しております（差額は前述の固定資産の減損に伴う減価償却費及び売却損益計算に関する誤謬の訂正によるもので、表1の※に含まれています）が、内訳は以下の表2のとおりです。

(単位：億円) 表2

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (1-3Q累計)	累計 (08~14/3Q)
パソコン	▲ 210	13	▲ 1	18	5	7	98	▲ 70
映像	▲ 207	17	4	▲ 1	136	23	▲ 7	▲ 35
ディスク・システムLSI等				▲ 506	▲ 4	76	74	▲ 360
	▲ 417	30	3	▲ 489	137	106	165	▲ 465

以上の結果、継続事業税引前損益の修正額の内訳は以下の表3のようになっております。表中の工事進行基準、映像事業における経費計上等、パソコン事業における部品取引等、半導体事業における部品取引等は、第三者委員会委嘱案件であり、映像事業とパソコン事業の経費処理について一部修正を不要と判断した案件を反映させた数値となっております。また、「自主チェック等」には、第三者委員会委嘱案件以外のうち、7月20日に開示いたしました当社独自の自主チェックに基づく修正の対象となった案件（修正額▲44億円）に加え、表1中の「その他」及び派生影響等（9月7日開示）（前述の4件のうち固定資産の減損に伴う減価償却費及び売却損益計算に関する誤謬の訂正を除く3件）を含んでいます。

(単位：億円)

表3

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (1-3Q累計)	累計 (08~14/3Q)
(修正前) 税引前損益	▲2,597	272	1,947	1,454	1,596	1,809	1,349	5,830
工事進行基準	▲36	1	70	▲79	▲180	▲245	▲10	▲479
映像事業における経費計上等	▲53	▲78	▲65	127	▲28	8	28	▲61
パソコン事業における部品取引等	▲198	▲286	113	▲223	▲281	104	193	▲578
半導体事業における在庫の評価等	0	▲44	▲16	▲103	▲366	163	▲5	▲371
自主チェック等	▲60	▲38	▲34	▲73	▲129	▲122	162	▲294
減損及びこれに伴う減価償却費	▲417	30	3	▲489	137	106	165	▲465
修正額 合計	▲764	▲415	71	▲840	▲847	14	533	▲2,248
(修正後) 税引前損益	▲3,361	▲143	2,018	614	749	1,823	1,882	3,582

また、当期純損益に係る過年度決算修正は以下の表4のとおりです。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (1-3Q累計)	累計 (08~14/3Q)
(修正前) 当期純損益	▲3,436	▲197	1,378	701	774	508	719	447
税引前損益	▲764	▲415	71	▲840	▲847	14	533	▲2,248
税金費用 等	211	73	134	171	207	80	▲180	696
当期純損益修正額	▲553	▲342	205	▲669	▲640	94	353	▲1,552
(修正後) 当期純損益	▲3,989	▲539	1,583	32	134	602	1,072	▲1,105

なお、連結当期純損益に影響する当社及び連結子法人（すなわち、国内の連結納税子会社）に係る長期繰延税金資産に関する評価引当金の計上の要否等については、直近実績から想定されるリスクを織り込んだ将来計画に基づき回収可能性を評価し、適正な評価引当金を従来から計上しており、今回新たな評価引当金等の計上は不要と判断いたしました。

以上の修正に伴い、対象期間における過年度決算修正後の売上高、営業損益、継続事業税引前損益、当期純損益、株主資本、資本合計、総資産は、以下の表5のとおりとなりました。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (1-3Q累計)
売上高	63,730	61,377	62,640	59,964	57,222	64,897	47,233
営業損益	▲3,092	718	2,445	1,149	921	2,571	2,018
税引前損益	▲3,361	▲143	2,018	614	749	1,823	1,882
当期純損益	▲3,989	▲539	1,583	32	134	602	1,072
株主資本	3,852	7,059	7,939	7,187	8,246	10,272	12,575
資本合計	6,961	10,349	11,032	10,839	12,058	14,460	17,380
総資産	54,353	54,637	53,513	56,731	60,216	61,725	69,088

2. 2014年度連結決算について

2014年度の連結決算は以下の表6のとおりです。

継続事業税引前損益については、海外の連結子会社における工事進行基準案件において、引当金の計上が必要となったこと等により、8月18日に公表した1,400億円の黒字を1,366

億円の黒字に修正しております。

なお、のれんに関する減損の要否については、直近実績から想定されるリスクを織り込んだ将来計画に基づき減損テストを実施した結果、減損は必要ないものと判断いたしました。

また、当期純損益については、固定資産及び投融資の減損並びに一部連結子会社の損失に税効果が及ばないことによる影響、税制改正（税率の変更）による繰延税金資産取崩し影響等により、378億円の赤字になっております。

なお、長期繰延税金資産に関する評価引当金の計上の要否等については、直近実績から想定されるリスクを織り込んだ将来計画に基づき回収可能性を評価しており、適正な評価引当金を計上しています。

(単位：億円)

表6

	2014年度	2013年度	差	8/18公表	差
売上高	66,559	64,897	1,662	66,600	▲41
営業損益	1,704	2,571	▲867	1,700	4
%	2.6%	4.0%		2.6%	
税引前損益	1,366	1,823	▲457	1,400	▲34
%	2.1%	2.8%		2.1%	
当期純損益	▲378	602	▲980		
%	▲0.6%	0.9%			
F C F	1,403	400	1,003		
株主資本	10,840	10,272	568		
NET有利子負債	11,420	12,170	▲750		
資本合計	15,654	14,460	1,194		
総資産	63,348	61,725	1,623		
NET D/Eレシオ	105%	118%	▲13%		

<前年度実績との差異>

過年度修正後の2013年度と比較して（前期比）、2014年度の売上高は1,662億円増加の6兆6,559億円、営業損益は867億円減益の1,704億円の黒字、継続事業税引前損益は457億円減益の1,366億円の黒字となりましたが、当期純損益は980億円減益の378億円の赤字となりました。

過年度決算の修正と2014年度決算の詳細については、決算短信の一部訂正及び2014年

度（第 176 期）決算短信並びに 2014 年度連結決算についてご説明するパワーポイント資料を公表いたしますのでご参照いただきたくお願い申し上げます。

3. 経営刷新委員会における再発防止策について

コーポレート・ガバナンス体制改革以外の再発防止策の骨子については、別紙をご参照ください。

以 上

再発防止策の骨子について

再発防止策のうち、当社が最も重要と考えているコーポレート・ガバナンス改革の基本方針については、経営刷新委員会で5回にわたり議論いただき、8月18日に公表した内容に加え「中長期的な観点からの報酬設計」も検討しておりますが、今般、その他の再発防止策の骨子についても経営刷新委員会で議論のうえ、方向付けをいただきましたので、以下のとおり公表いたします。当社はかかる骨子に基づき、具体的な施策を構築するとともに、これを着実に実行してまいります。

なお、再発防止策の具体的なアクションプランについては、新体制の最初の取締役会において議論のうえ、決議する予定です。

1. 企業風土改革

(1) 予算統制見直し

当期利益至上主義を脱却し、実力に即した実行可能かつ合理的な予算及び長期経営計画を策定する観点から、中期計画・予算策定プロセス及び業績管理の見直しを実施します。

2015年度下期においては、短期的な見込の検討を中心に毎月実施していた「社長月例」を廃止し、新たに業績報告会を実施することとします。業績報告会では目標達成を強いることなく、キャッシュフローを中心とした実績に基づき市場環境変化を踏まえた業績の検討及び今後の業績改善に関わる討議を行っていきます。予算策定についても、あるべき期待値をトップダウンで目標設定していた従来の方法からボトムアップによる予算策定の方式に変更することで、社内カンパニーの自主的な経営と責任を明確化します。また、業績評価制度については、キャッシュフローに重点を置いた業績評価に移行するとともに、定性評価による会計コンプライアンス違反の罰則を強化します。

(2) 意識改革・コンプライアンス強化

取締役会長兼代表執行役社長から全従業員にメッセージを発信し、経営刷新委員会で議論されたコーポレート・ガバナンス改革案の着実な実行と当社グループ再生のために全力を挙げることを確約しました。また、社会的な信頼回復に向け全社一丸で取り組むべく決意を示すとともに、従業員からも忌憚ない意見を募るため従業員アンケートを実施しています。さらに、経営トップの意識改革のため、経営トップのみを対象とした意識改革研修を10月初旬に実施します。

(3) 会計コンプライアンス教育の実施

経営トップを対象とした意識改革研修に加え、従業員に対しても、会計コンプライアンスについての実効性を高めるため、役職・業務内容に応じた階層別、職能別教育を実施し、今後も継続的な実施を検討します。経営トップに対しては、経営刷新委員会で議論したコーポレート・ガバナンス改革を中心に、財務会計の基本理念と今回の不適切な会計処理が社会に与えた影響を理解し、意識改革を促します。従業員に対しては、会計の基本原則の

浸透を図るとともに、各自の業務に合わせて、再発防止策のために改善した業務プロセスの徹底を図ります。

2. 内部統制強化策

(1) 財務部門の組織改革

財務部門の内部統制機能を強化するため、従来社内カンパニー傘下で社内カンパニー社長から指揮命令を受けていた社内カンパニーの財務統括責任者（CCFO）をコーポレート財務統括責任者（CFO）傘下に位置付け、CFO から直接指揮命令を行うことで、財務会計機能の独立性を担保します。

(2) 内部通報制度改革

執行側に加え監査委員会にも内部通報窓口を設置するとともに、今後、内部通報制度の存在及び匿名性が厳格に担保されることの一層の周知徹底を図るなど、さらに通報しやすい制度の構築を検討しています。

3. 業務プロセス改革

内部統制システムに重大な欠陥があったことに鑑み、特に第三者委員会に調査を委嘱し、不適切会計処理の存在が明確となった、①工事進行基準に係る会計処理、②映像事業における経費計上に係る会計処理、③ディスクリート、システム LSI を主とする半導体事業における在庫の評価に係る会計処理、及び④パソコン事業における部品取引等に係る会計処理、の4つの会計処理並びにこれらに類似の会計処理について、以下の項目を中心に会計処理基準の見直しとかかる基準の変更に沿った業務プロセス改革のための具体的な施策を現在検討しています。今後検討した具体的な施策に基づき、業務プロセスの運用改善を具体化していきます。

(1) 工事進行基準に係る会計処理

売上高及び見積総原価の考え方、工事進行基準の適用開始時期、工事損失引当金計上のタイミングと手続きを中心に検討しています。また、これらを適切にモニタリングする体制及び手続きの構築も検討しています。

(2) 映像事業における経費計上に係る会計処理及びこれに類する会計処理

引当金、経費、削減したコスト、在庫の評価損の計上のタイミングと手続き等を中心に検討しています。また、これらを適切にモニタリングする体制及び手続きの構築も検討しています。

(3) 半導体事業における在庫の評価に係る会計処理及びこれに類する会計処理

標準原価計算における棚卸資産と売上原価への原価差額の配賦方法及び棚卸資産の評価損の計上のタイミングと手続き等を中心に検討しています。また、これらを適切にモニタリングする体制及び手続きも検討しています。

(4) パソコン事業における部品取引等に係る会計処理及びこれに類する会計処理

部品取引における価格、数量設定に係る取引スキームを見直すとともに、購買業務に係る職務分掌、モニタリング体制及び手続きなどについても検討しています。

以上